

様式第11 (第11条関係)

一般社団法人 温室効果ガス審査協会  
代表理事 殿

GAJ 事業番号は協会から通知された番号を記入  
日付は申請日を記入

GAJ 事業番号 : XXXXXXX  
令和6年\*\*月\*\*日

個人名の記入は不要

補助事業者は、「様式第11別紙1」の事業実施責任者と同一とすること(法人の代表権者とすること)  
※本様式下部の「本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等」欄を必ず記入することとし、押印は不要

補助事業者 住所 東京都新宿区・・・  
氏名又は名称 東京食品株式会社  
代表者の職・氏名 代表取締役 東京 太郎

令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT 事業))

(CO2 削減計画策定支援・省 CO2 型設備更新支援(A (標準事業)、 B (大規模電化・燃料転換事業)))

交付決定通知書に記載された交付決定日及び番号を記入 完了実績報告書

見え消しの線を引くこと

令和6年\*\*月\*\*日付け温審協B第\*\*\*号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT 事業)) (CO2 削減計画策定支援・省 CO2 型設備更新支援(A (標準事業)、 B (大規模電化・燃料転換事業))) を完了(中止・廃止)しましたので、令和6年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT 事業)) (CO2 削減計画策定支援・省 CO2 型設備更新支援(A (標準事業)、 B (大規模電化・燃料転換事業))) 交付規程第11条第1項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

( )内は、変更交付申請を行い、変更交付決定を受けた場合、その日付と番号を記入

1 補助金の交付決定額及び交付決定年月日

交付決定通知書に記載された交付決定額を記入

金 627,000 円 ( 年 月 日 番号 )  
(うち消費税及び地方消費税相当額 0 円)

消費税免税事業者以外の場合は、消費税抜きの金額とし、消費税は必ず0を記入

2 補助事業の実施状況

別紙1 実施報告書のとおり

3 補助金の経費収支実績

別紙2 経費所要額精算調書のとおり

4 補助事業の実施期間

交付決定日 ~ 令和6年10月29日

計画策定支援の事業完了日を記入(計画策定支援の事業完了日については公募要領を参照)

5 添付資料

- (1) 完成図書(各種手続等に係る書面の写しを含む。)
- (2) 写真(工程等が分かるもの)
- (3) その他参考資料(領収書等含む。)

注 規程第3条第3項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。2者が代表事業者で申請する場合は、連名で申請すること。

右ボックスの内容は、代表事業者の所属とし、必ずすべての項目を記入。  
(枠のサイズの変更可)  
※変更があった場合は必ず協会へ連絡すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名

東京食品株式会社 代表取締役 東京 太郎

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名

東京食品株式会社 管理部 課長 新宿 一郎

(3) 連絡先 (電話番号・E メールアドレス)

03-XXXX-XXXX

[ichiro@xxx.co.jp](mailto:ichiro@xxx.co.jp)

※連名で申請の場合は本枠を追加する。